

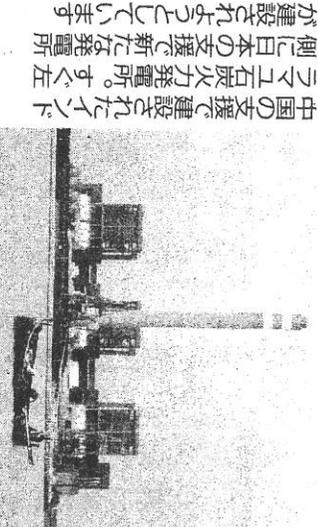
# 温暖化促す 石炭火力発電

安倍政権は世界の流れに逆らって「石炭火力発電の輸出を再開」をすすめる。東京都内で開かれたアジア各地の現状を交流するシンポジウム（Fórum Japan）「気候ネットワーク」など共催）について「環境を考える相模原の会」の中野旬さんに書いてもらいました。

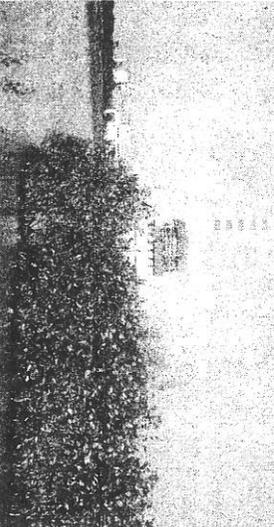
環境を考える相模原の会

中野 旬 なかの じゅん  
旬 じゅん さん

現在、安倍政権は「中、JIBC（国際協力システム輸出銀行）などを通じて、石炭火力発電事業に巨額の一体となって海外各地の資金を投入している」日本に対して、国際社会から建設、財政的支援を進められています。しかし、石炭火力発電は他の発電方式と比べてCO<sub>2</sub>排出量が多く、温暖化対策に逆行することで世界的に規制や撤退の動きが顕著です。こうした石炭火力事業の実態が報



JIBC 国際協力銀行。政府が100%出資する政策金融機関。輸出入や海外での経済活動をい



中国の支援で建設されたインドが建設されようとしています。側は日本の支援で新たな発電所

告されました。

し、現在稼働中の発電施設

インドでは、すでに5つの石炭火力発電に対して汚染や、排水での海洋汚染で、周辺住民の生活に深刻な影響が出ている。パリとタンザンの2カ所が検討中です。この2カ所はすでに建設工事が一部着工されていますが、周辺地域の環境破壊・自然破壊は深刻なものがあります。土砂の不法投棄や排水による河川の汚染、森林伐採による住民の生活手段の喪失などが深刻な被害が出ているといえます。また、塩田の塩が汚染されたり、トラモロシや米などの収穫量が激減したりしている報告があります。

## ゆるい基準で…

ベトナムでは、5カ所の石炭火力発電にすでにJIBCが融資を決定。さらにタンザンの拡張計画でも検討中です。しかし、



インドネシアの前で「日本大使館前から石炭火力発電所からJIBCと抗議は撤回しる」人々

チェリボン石炭火力発電所1号機。小魚、貝採取、塩田、農業など住民はさまざまな生計手段への影響を受けてきました(写真はいずれも FofE Japan 提供)

## 輸出の後押しやめよとシンポジウム

# 規制・撤退は世界の流れ

と題した国際的シンポジウムが、東京・渋谷の国連

本国内の基準ではなく、大学で開かれました。世界各国から多くのNGO（非政府組織）が集まり、日本での石炭火力発電の増設計画について、鋭い批判が集中しました。ある海外のNGOは「コストが安いから日本が石炭火力発電を導入するなら、われわれは帰るが、インドネシアでは、2009年に稼働を始めた橋筋市の磯子第2石炭火力発電所では、10ppmに管理されています。どこを始めた後、多くの地域では沿岸でエビや貝類に塩が汚染されたり、トラモロシや米などの収穫量が激減したりしている報告があります。JIBCが融資を決定。さらにタンザンの拡張計画でも検討中です。しかし、

## 自然エネルギー導入を

昨年3月、G7・伊勢志摩サミットに向けて、自然エネルギー導入・輸出政策は中止すべきです。自然エネルギーを導く方向に切り替えるべきでしょう。

世界の温暖化対策のどりへかに逆行する、安倍政権の石炭火力発電の導入・輸出政策は中止すべきです。自然エネルギーを導く方向に切り替えるべきでしょう。